

中東地域におけるJICEの取り組み



知をつなぐ。世界をつなぐ。未来をつなぐ。

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION CENTER

2011年7月
(財)日本国際協力センター

【目次】

- ✓ 中東地域における人材育成のニーズとその背景
- ✓ 中東地域の人材育成分野におけるJICEの協力の現状
- ✓ 中東・北アフリカ地域におけるJICEの事業展開
- ✓ 事業実施上の課題と文部科学省に対する期待
- ✓ 今後の事業形成について(事例)

中東地域における人材育成ニーズの背景

○若い世代の人口の爆発的な増加(サウジ政府:2015年までに500万人の新規雇用の創出が目標)

<事例:サウジアラビアの人口>

約2,713万人 約60%が若年人口 3%近い人口増加率 (2010年人口センサス)

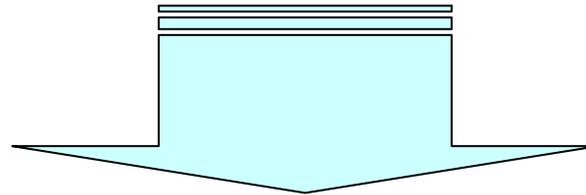
内843万人が外国人

| | | |
|--------|----------------|-----------------|
| (参考) | | |
| UAE: | 477万人(2008年) | 外国人:387万人(約81%) |
| オマーン: | 287万人(2008年) | 外国人:74万人(約26%) |
| クウェート: | 344万人(2008年) | 外国人:235万人(約68%) |
| カタール: | 約160万人(2010年) | 外国人:132万人(約83%) |
| バハレーン: | 110.7万人(2008年) | 外国人:56万人(約50%) |

○外国人労働者の高い雇用比率(サウジアラビア:民間企業従業員の90%は外国人労働者)

○自国民の若者の高い失業率

○最近の中東における民主化運動の影響



<課題>

○自国民優先採用プログラムの実現性(サウジアラビア:「ニタカット・プログラム」)

○高等教育・職業訓練の拡充・強化

(専門性、スキルを有する自国民の人材の確保、特に中堅技術者の育成)

○産業の多角化による大規模な雇用機会の創出

中東地域の人材育成分野におけるJICEの協力の現状

1. 文部科学省関係

- (1) 国際初中教育支援事業 ⇒ 国連大学との契約によりアブダビ日本人小学校に「国際教育協力専門員」1名を派遣中
- (2) 留学先としての日本への期待、大学間学術交流への期待 ⇒ 大学教員等訪日ミッションのアレンジ、大学紹介・促進(マッチング)

2. 経済産業省(資源・エネルギー庁) 産油国産業協力等事業(補助事業)

- (1) サウジアラビア SJAHI(サウジアラビア日本自動車技術高等研修所)事業 ⇒ ODAによるフェーズⅡを引き継いでフェーズⅢを実施中(JICE)
- (2) KAUST(アブダラー国王科学技術大学院大学)におけるJSAAC(日本・サウジアラビア学術交流センター)事業

3. JICA事業からの継続

- (1) NCEL(サウジアラビア高等教育省 遠隔教育センター)へのJICA個別専門家派遣 ⇒ NCELとJICEとの直接契約による本邦受入研修の実施
- (2) SJAHI事業(前述)

4. 独自の取り組み事例

- (1) UAEアブダビ政府行政管理省との包括技術協力実施契約に基づく公務員研修
- (2) クウェート政府CSCとの包括的技術協力に関する覚書に基づく公務員研修
- (3) サウジアラビア政府TVTC(職業訓練公社)とのKSAPTT(アブドラー国王奨学金教員養成プログラム)に関する覚書締結
- (4) リビア国営石油公社(NOC)留学プログラム ⇒ 内戦勃発により打ち切り

中東・北アフリカ地域におけるJICEの事業展開

【地域案件】

- ① 対GCC諸国人材育成支援訪日研修事業(10年11月)
- ② 対GCC諸国人材育成支援訪日研修事業(09年11月)

<クウェート>

- ① 包括的技術協力に係る覚書(10年6月～13年5月)
- ② ①覚書による本邦研修実施予定10年10月～11年5月に6コース(10年3コース(水・電力・労働安全)実施済)
- ③ クウェート大学経営学部教授中小企業研修(11年1月)
- ④ 水・電力省職員向け水道事業実務者研修(09年11月)

<凡例>

- 黒: 実施済み
- 青: 実施中
- 下線: 相手国予算

<アルジェリア>

- ① COJAAL研修生受入事業
・08年5-6月 ・08年7-8月

<リビア>

- ① NOC留学生受入事業
・2010年10-2013年9月
- ② アルファテハ大学とのMOU
・2010年7-2015年7月

<サウジアラビア>

- ① サウジアラビア・日本自動車技術高等研修所(SJAHJ)プロジェクト(専門家派遣・機材供与・研修生受入)(09年9月～)
- ② TVTC(職業訓練公社)とのKSAPTT(アブドラ国王奨学金教員養成プログラム)覚書
- ③ ペトロラビーグ社留学生支援業務(10年9月～14年3月)
- ④ ファハド国王石油鉱物資源大学(KFUPM)訪日ミッション(i 08年11月、ii 10年2月、iii 11年2月)
- ⑤ サウジアラビア・日本自動車技術高等研修所(SJAHJ)ジュニアインストラクター本邦受入研修(08年度)
- ⑥ サウジ国家e-ラーニング・遠隔教育センター(NCEL)スタッフ本邦研修(09年7月、10年9月)
- ⑦ サウジアラビア高校生(Dar Al Fikr Schools)招聘(09年7月、10年11月)
- ⑧ アブダラー国王奨学金制度による留学生来日時支援業務(09年4月、10年4月)
- ⑨ ジザン大学訪日ミッション(10年5月)
- ⑩ KAUST(アブドラ国王科学技術大学院大学)内、JSAAC(日・サ学術交流センター)プロジェクト企画・運営(08年10月～10年10月)

<UAE>

- ① アブダビ首長国行政管理省包括技術協力実施契約(09年2月～2011年1月)
- ② 国際初中教育支援事業
- ③ 政府マネジメント研修実施(08年2月)
- ④ Kaizen研修(10年3月)



事業実施上の課題と日本政府に対する期待

1. 事業実施上の課題

- (1) 現状は相手国政府機関との直接契約による短期視察型の本邦研修等小規模案件の受注にとどまっている。
- (2) 理数科教育、日本式の初等中等教育、高等教育への協力(留学プログラムや学術交流)の分野での当方からの提案が個別案件の段階にとどまっており、先方からの資金提供になかなか結びつかない。
マスタープランづくり(教育改革等)からパイロット・プロジェクトの実施まで、より規模の大きいパッケージ型協力を提案していく努力が必要。

2. 日本政府に対する期待 ⇒ 政府間合意に基づく協力の枠組み形成

(1) 従来 of 参考事例

① JICAによる有償技術協力の枠組みづくり

② 日サ産業協力フレームワーク

(2) 政府間合意(MOU等)に基づく協力の枠組みづくり

⇒ 事業を展開するにあたり、日本政府によるサポートが得られていると先方機関に認識させることが重要。